

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 克彦  
 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-6859-2961

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,851	△6.0	117	△51.9	101	△59.1	45	△66.1
21年3月期第2四半期	8,357	3.1	243	23.1	247	11.1	135	24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.49	—
21年3月期第2四半期	18.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,440	6,396	55.9	907.01
21年3月期	13,195	6,492	49.2	916.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,396百万円 21年3月期 6,492百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	0.9	430	△40.9	410	△41.9	260	△20.0	36.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	7,262,020株	21年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	209,800株	21年3月期	180,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	7,062,570株	21年3月期第2四半期	7,181,220株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(2009年4月1日から2009年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半に持ち直しの動きがみられたものの、国際的な金融危機の影響や世界景気の下振れの懸念、雇用情勢の悪化などを受け、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、78億51百万円（前年同期比5億5百万円減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどの原因があげられます。連結営業利益は、販売管理費を前年同期程度の規模に抑制したものの、第2四半期における売上減少と操業度の低下によって売上総利益が前年同期比1億27百万円減少になったことが響き、1億17百万円（同1億26百万円減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が19百万円（同24百万円減）、営業外費用が35百万円（同4百万円減）となった結果1億1百万円（同1億46百万円減）となりました。連結四半期純利益は、特別損益において保有株式の評価損22百万円を計上したことなどにより45百万円（同89百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開しましたが、顧客企業の業績を反映したダイレクトメール発送数の縮小と受注を見込んでおりました大型案件が受注できなかったことなどが響き、売上高は69億43百万円（同4.4%減）、営業利益は4億14百万円（同23.6%減）となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は6億32百万円（同22.9%減）、営業利益は34百万円（同24.6%減）となりました。

#### ③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は2億61百万円（同0.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、主に現預金が情報処理出力プリンタ増設や有利子負債の圧縮などのために前連結会計年度末に比べて11億1百万円減少しました。また、営業債権が7億11百万円減少したことなどにより、全体として51億38百万円（前連結会計年度末比16億58百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、主に退去した賃借物件の保証金34百万円の返還を受けたことや有形資産および無形資産が減価償却等から74百万円減少したことなどにより、全体として62億90百万円（同1億8百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費を11百万円計上（同11百万円増）しました。

その結果、資産合計では、114億40百万円（同17億55百万円減）となりました。

#### (2) 負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少、期日間近の長期借入金の借換えにより一年以内返済予定長期借入金が27億25百万円減少、設備投資代金の支払いにより未払金が3億65百万円減少したことなどにより、全体として28億59百万円（同33億85百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、主に借換えにより長期借入金が13億21百万円増加、社債が4億30百万円増加したことなどにより、全体として21億84百万円（同17億26百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、50億44百万円（同16億59百万円減）となりました。

(3) 純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益45百万円から配当1億41百万円を差引いた95百万円が前連結会計年度末に比べて減少となりました。そのほか自己株式の取得11百万円(△表記が増加)や前連結会計年度末に比べて株式市場が上昇したことを受けてその他有価証券評価差額金が11百万円増加(税効果分は除く)したことにより、全体として63億96百万円(同95百万円減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は16億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益82百万円、売上債権の回収7億11百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少3億14百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億63百万円となりました。これは主に、定期預金の取崩し8億99百万円により資金が増加したものの、業務センターにおける設備投資2億60百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億4百万円となりました。これは主に、借入金の返済31億44百万円(長期29億74百万円、短期1億70百万円)により資金が減少したものの長期借入れ15億70百万円と私募債による調達4億88百万円によって資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期決算短信」にて発表しました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状態に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,220	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,007,046	2,718,205
仕掛品	452,294	183,408
立替郵送料	117,657	243,869
繰延税金資産	330,006	363,068
その他	176,565	132,027
貸倒引当金	△225	△305
流動資産合計	5,138,564	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,969,293	2,020,890
機械装置及び運搬具(純額)	671,253	609,281
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産(純額)	65,697	100,839
その他(純額)	98,793	116,539
有形固定資産合計	5,159,269	5,201,781
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	469,955	467,985
繰延税金資産	249,805	256,812
その他	316,143	344,659
投資その他の資産合計	1,035,904	1,069,457
固定資産合計	6,290,851	6,398,886
繰延資産		
社債発行費	11,309	—
繰延資産合計	11,309	—
資産合計	11,440,725	13,195,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,546,408	1,860,548
1年内償還予定の社債	70,000	—
短期借入金	408,856	3,304,500
リース債務	85,790	114,101
未払法人税等	20,143	98,292
賞与引当金	235,697	224,860
その他	492,854	643,049
流動負債合計	2,859,751	6,245,352

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	430,000	—
長期借入金	1,321,143	—
リース債務	31,769	69,514
退職給付引当金	316,635	306,985
役員退職慰労引当金	53,818	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
<b>固定負債合計</b>	<b>2,184,521</b>	<b>458,275</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,044,273</b>	<b>6,703,627</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,738,062	4,833,797
自己株式	△97,221	△85,998
<b>株主資本合計</b>	<b>7,201,656</b>	<b>7,308,616</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,210	3,932
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△805,204</b>	<b>△816,483</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,396,451</b>	<b>6,492,132</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,440,725</b>	<b>13,195,760</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,357,149	7,851,769
売上原価	7,387,907	7,009,831
売上総利益	969,242	841,937
販売費及び一般管理費	725,970	724,936
営業利益	243,271	117,001
営業外収益		
受取利息	3,307	2,113
受取配当金	7,002	5,414
受取賃貸料	7,332	7,188
違約金収入	14,932	—
その他	12,002	5,176
営業外収益合計	44,577	19,893
営業外費用		
支払利息	38,939	34,456
その他	1,318	1,189
営業外費用合計	40,258	35,646
経常利益	247,591	101,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,021
特別利益合計	—	5,021
特別損失		
固定資産売却損	333	—
固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券評価損	—	22,458
特別損失合計	1,768	23,265
税金等調整前四半期純利益	245,822	83,003
法人税、住民税及び事業税	4,595	4,051
法人税等調整額	105,783	33,062
法人税等合計	110,379	37,114
四半期純利益	135,442	45,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,822	83,003
減価償却費	258,120	333,986
社債発行費償却	—	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,904	9,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	4,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,253	10,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△79
受取利息及び受取配当金	△10,310	△7,528
支払利息	38,939	34,456
有形固定資産売却損益 (△は益)	333	—
有形固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,021
売上債権の増減額 (△は増加)	774,101	711,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,125	△268,885
立替郵送料の増減額 (△は増加)	83,916	126,211
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,168	△42,760
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,155	3,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598,133	△314,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,128	△151,140
その他	9,911	8,421
利息及び配当金の受取額	10,310	7,528
利息の支払額	△37,524	△36,875
法人税等の支払額	△6,905	△92,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,263	438,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	899,051
定期預金の預入による支出	△510,942	—
有形固定資産の取得による支出	△120,359	△260,234
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△398	—
投資有価証券の取得による支出	△2,056	△12,286
投資有価証券の売却による収入	—	11,164
貸付金の回収による収入	—	849
差入保証金の回収による収入	—	34,729
その他	△12,388	△9,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,988	663,285



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△72,056	△66,057
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△170,000
長期借入れによる収入	—	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△154,500	△2,974,500
社債の発行による収入	—	488,553
自己株式の取得による支出	—	△11,223
配当金の支払額	△142,831	△140,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,387	△1,304,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,112	△202,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,807,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,049	1,605,162

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261,280	820,578	264,121	11,168	8,357,149	—	8,357,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,782	1,349	—	574	11,707	(11,707)	—
計	7,271,063	821,928	264,121	11,743	8,368,856	(11,707)	8,357,149
営業利益 又は営業損失(△)	542,497	45,146	△10,451	2,553	579,744	(336,473)	243,271

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,943,678	632,571	261,908	13,611	7,851,769	—	7,851,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,788	1,144	—	402	11,335	(11,335)	—
計	6,953,466	633,716	261,908	14,013	7,863,104	(11,335)	7,851,769
営業利益 又は営業損失(△)	414,243	34,042	3,090	5,756	457,133	(340,131)	117,001

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。  
2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) ② メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) ③ マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売 その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。